



2024年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月15日
東

上場会社名 株式会社トリプルイズ 上場取引所
 コード番号 5026 URL <https://www.3-ize.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山田 雄一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 近藤 一寛 (TEL) 03-3526-2201
 定時株主総会開催予定日 2024年11月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2024年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期の連結業績(2023年9月1日~2024年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	4,410	88.0	43	-	52	-	83	-
2023年8月期	2,346	△3.2	△269	-	△290	-	△825	-

(注) 包括利益 2024年8月期 83百万円(-%) 2023年8月期 △825百万円(-%)

	1株当たり当期純 利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2024年8月期	円 銭 11.36	円 銭 11.17	% 14.1	% 1.4	% 1.0
2023年8月期	△118.67	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 2024年8月期 -百万円 2023年8月期 -百万円

(注) 2023年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年8月期	百万円 4,920	百万円 857	% 17.4	円 銭 97.79
2023年8月期	2,302	332	14.4	47.61

(参考) 自己資本 2024年8月期 857百万円 2023年8月期 332百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2024年8月期	百万円 2	百万円 △1,074	百万円 771	百万円 1,453
2023年8月期	△241	△399	1,315	1,754

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年8月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 -	% -	% -
2024年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年8月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年8月期の連結業績予想(2024年9月1日~2025年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,992	35.9	111	159.4	98	89.9	30	△63.1	3.71

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 2社 (社名) 株式会社ゼロフィールド、株式会社BEX、除外 1社

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結範囲の重要な変更)」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 及び (会計上の見積りの変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年8月期	7,456,300株	2023年8月期	6,977,000株
② 期末自己株式数	2024年8月期	-株	2023年8月期	-株
③ 期中平均株式数	2024年8月期	7,365,132株	2023年8月期	6,954,824株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年8月期の個別業績 (2023年9月1日~2024年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	2,658	15.5	△43	-	△8	-	109	-
2023年8月期	2,301	△3.4	△226	-	△234	-	△769	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年8月期	14.86		14.61					
2023年8月期	△110.61		-					

(注) 2023年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年8月期	2,968		931		31.4	107.79		
2023年8月期	2,312		380		16.5	54.59		

(参考) 自己資本 2024年8月期 931百万円 2023年8月期 380百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結範囲の重要な変更)	13
(表示方法の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、景気の自律的な循環を制約してきた要因（感染症への対応）が解消されたことに伴い、30年ぶりの高い賃上げや企業の高い投資意欲など、前向きな動きがみられ、四半世紀の間達成し得なかったデフレからの脱却が到来しています。こうしたなかで、各企業では中長期視点から、特にAIを中心としたデジタル投資への意欲が増している状況となっております。

当社グループの属する業界においては、2010年代後半から活発化していた各企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)関連の投資が継続して増加の傾向にあり、特にソフトウェアの分野において顕著であります。これまでDXが進んでいなかった業種、業界からも生成AIに対する関心は高く、その導入はより広がるものと見込んでおります。世界経済を牽引する技術として注目を浴びる生成AIですが、そのインフラであるGPUサーバーに対する需要も世界的に高まっている状況です。

そのようななか、当社グループは、「テクノロジーに想像力を載せる」という経営理念の下、人にやさしいICTサービスの提供を目指し、当社グループ独自のテクノロジーで新たな時代への橋渡しとなるイノベーションを追求しております。

GPUサーバー/データセンターに関する事業を行う子会社・株式会社ゼロフィールドとの事業シナジーを活かし、生成AI時代におけるAI開発力とコンピューティングパワーを併せもつ唯一無二のAIベンチャーとして、事業を推進してまいります。

当連結会計年度においては、各企業のDXへの大規模な投資が加速する概況に照準を合わせ営業活動を行いました。首都圏や東海地区の展示会への出展やウェビナーを通じて、AI導入をゼロからサポートする月額制のサービス「AIラボ」を積極的に展開し、これまでDXで出遅れていた建設・製造・飲食業界を中心に受注が着実に進んでおり、今後の大きな収益源となることを見込んでおります。また、請負案件においても、当社AI技術へのニーズは高く、画像分析や需要予測といったAI開発では、当該期間において大型案件の受注や問い合わせが増えているのが特徴です。

AIZE関連では、4月にアルコール検知AIクラウドシステムである「AIZE Breath」と、ビジネスコミュニケーションツールを提供するLINE WORKSとの連携もスタートいたしました。同月には大規模自治体では日本初の試みとして、世田谷区において顔認証による勤怠管理にAIZEが採用されることとなりました。従前から勤怠システムサービスを展開する企業と連携を図ってきた効果が現れ、AIZEプロダクトの累計ユーザー数が10万IDを突破いたしました。

グループ会社である株式会社ゼロフィールドは、2024年1月のビットコインの現物ETF（上場投資信託）を米国証券取引委員会が承認するという追い風を受け、業績は好調に推移しました。マイニング需要とAI開発の加速を視野に入れ、米ワシントン州と新潟でデータセンターを増設・開設しております。7月には、エネルギー産業における余剰電力の有効活用を目的に、コンテナ型データセンター『DINO Rex』の提供を開始しました。

さらに新規事業として、当社と共同でオンプレミスで利用できるAIサービスの開発を進めております。クラウドサービス上に情報保存することにリスクを感じている企業や公的セクターに対して、機密データをローカルで処理し管理するシステムを提供しております。併せて、当社従来のクラウドプラットフォームを活用することにより柔軟性の高いハイブリッドクラウドシステムも提供しております。当社のAIシステムと株式会社ゼロフィールドのGPUサーバーを併用することで、さらに競争優位性のあるサービスを実現していきます。

当連結会計年度の大きなトピックスとして2024年7月に、当社グループは、レガシー産業領域のAI実装をより加速させることを目的に自動車分野における機械設計開発事業、ITシステムの設計開発事業を展開する株式会社BEXをM&Aによりグループに迎え入れました。同社は、トヨタ自動車グループとの安定的な取引基盤を有し、設立以来、安定的に成長を続けてきた企業です。株式会社BEXを当社グループに迎えることにより、同社において設計業務の標準化やルーチンタスクの自動化等のAIによる業務支援、ナレッジデータ学習による専門タスクのAI化や設計の自動生成等のAIによる業務代替、生産工程のDX化等のAIによる業務拡張によるAI自動車設計領域におけるAIの活用が見込まれることに加え、当社グループ全体として顧客層の拡大や多様なキャリアの提示によるエンジニア採用力の強化等、事業上のシナジー効果による更なる成長が見込まれます。

なお、当社の連結子会社である株式会社ゼロフィールドにおいて、長期貸付金及び係る受取利息の未収入金について、債権の回収見込みが不確定であると判断したため、貸倒引当金繰入額109百万円を特別損失として計上しております。また、当社は主にAIソリューション事業とのシナジー醸成や事業領域の拡大を目的とした投資有価証券を保有しておりますが、その一部について減損処理を行うことにより、2024年8月期において投資有価証券評価損38百万円を特別損失として計上しております。

一方で、当社グループの当連結会計年度の経営成績及び2025年8月期並びに今後の業績動向等を勘案し、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、当連結会計年度において繰延税金資産を計上していません。これにより2024年8月期の法人税等調整額(△は利益)は、△193百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は4,410,537千円(前年同期比88.0%増)、営業利益は43,161千円(前年同期は営業損失269,757千円)、経常利益は52,092千円(前年同期は経常損失290,152千円)、親会社株主に帰属する当期純利益は83,648千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失825,317千円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より「AIソリューション事業」、「GPUサーバー事業」の2事業区分に、報告セグメントの利益の開示を四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失から経常利益又は経常損失にそれぞれ変更し、当社グループの経営状況をより適切に表示することとしています。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(AIソリューション事業)

当セグメントにおきましては、AI、IoT、DXに係る開発、WEBシステム開発やAIZE関連請負開発に関するビジネスが堅調に推移したこと、また株式会社BEXの連結子会社化により、規模が拡大いたしました。その結果、当連結累計期間において、売上高は3,029,364千円(前年同期比29.1%増)となり、セグメント利益は26,874千円(前年同期はセグメント損失290,152千円)となりました。

また、当セグメントのうち、SI部門における経営上の指標であるエンジニア単価については624千円(前連結会計年度比2.3%増)、エンジニア人数については3,069人月(前連結会計年度比8.8%の増加)、AIZE部門における経営上の指標である拠点ID数は11,501件(前連結会計年度末比253.9%増)となりました。

(GPUサーバー事業)

当セグメントは、株式会社ゼロフィールドの子会社化によりGPUマシン販売・保守管理を軸とした事業として、当第1四半期連結会計期間より開始いたしました。

マシン販売・保守管理に関する売上高が想定通り推移した結果、当連結累計期間において、売上高は1,381,172千円となり、セグメント利益は25,221千円となりました。また、当セグメントにおけるKPIである、マシン販売台数の実績は478台となりました。なお、当セグメントについては前期連結累計期間における実績がないため、比較分析は行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の合計は、4,920,243千円と前連結会計年度末と比較して2,617,595千円増加しております。

流動資産は3,034,023千円（前期末比881,333千円増）となり、主な要因としては、商品及び製品が444,106千円、売掛金が351,892千円それぞれ増加したことであります。

固定資産は1,886,219千円（前期末比1,736,262千円増）となり、主な要因としては、のれんが798,906千円、顧客関連資産が270,533千円、建物及び構築物が261,160千円それぞれ増加したことであります。

当連結会計年度末における負債の合計は、4,062,895千円と前連結会計年度末と比較して2,092,393千円増加しております。

流動負債は2,341,902千円（前期末比1,495,183千円増）となり、主な要因としては、契約負債が601,505千円、短期借入金が250,000千円、未払金が161,001千円、1年内返済予定の長期借入金が154,322千円それぞれ増加したことであります。

固定負債は1,720,992千円（前期末比597,210千円増）となり、主な要因としては、退職給付に係る負債が283,754千円、長期借入金が266,949千円それぞれ増加したことであります。

当連結会計年度末における純資産は、857,347千円と前連結会計年度末と比較して525,201千円増加しております。主な要因としては、資本剰余金が976,926千円、新株式申込証拠金が128,173千円それぞれ増加したことおよび資本金が663,153千円減少したことであります。資本金および資本剰余金の増減は、第三者割当増資等により資本金および資本剰余金がそれぞれ156,886千円増加したため、また減資により資本金を資本剰余金に820,039千円振り替えたため等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,453,916千円と前連結会計年度末と比べ300,649千円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,579千円の収入（前年同期は241,265千円の支出）となりました。主な要因は、のれん償却費の計上96,872千円（前年同期は2,839千円）、減価償却費の計上56,594千円（前年同期は17,783千円）、投資有価証券評価損の計上38,847千円（前年同期は159,999千円）、売上債権の増加75,834千円（前年同期は21,066千円の減少）、賞与引当金の減少56,304千円（前年同期は18,067千円の増加）、棚卸資産の増加53,586千円（前年同期は10,051千円の増加）等であります。また、前年同期は税金等調整前当期純損失801,873千円の計上、減損損失325,190千円の計上等がございました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,074,809千円の支出（前年同期は399,609千円の支出）となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,092,763千円（前年同期はなし）であります。また、前年同期は投資有価証券の取得による支出252,880千円等がございました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、771,579千円の収入（前年同期は1,315,511千円の収入）となりました。主な要因は、長期借入による収入530,000千円（前年同期は1,230,000千円の収入）、株式の発行による収入299,949千円（前年同期はなし）、長期借入金の返済による支出380,143千円（前年同期は75,264千円の支出）等であります。

(4) 今後の見通し

2025年8月期においては、インフレ対策を目的とした金融引き締め政策がとられる可能性があるものの、人手不足を背景とした、企業のDX関連の投資やAIの活用は止まることなく拡大していくものと考えられます。

AIソリューション事業においては、2024年7月に連結子会社化した株式会社BEXとの協業によるシナジー効果を創出してまいります。また、2024年9月に、東証スタンダード上場の株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスとの資本業務提携を発表し、7.1億の増資が2024年10月に完了しておりますが、同社は遊技場向けプリペイドカードシステムのリーディングカンパニーである日本ゲームカード株式会社の完全親会社であります。同社のシステムリプレイス・リファクタリングを取り組むと共に、AIを用いた遊技業界のデジタル化に共同で進めてまいります。これらの事業活動を足掛かりに、AIプロダクトの開発およびレガシー領域に対するAIの実装に注力することで、顧客体験価値のさらなる向上を図ってまいります。合わせて、今後もM&Aにも取り組んでまいります。なお、M&Aについて、発表日現在で決定した事実はございません。

GPUサーバー事業においては、AI用途のGPUの販売の拡大と、データセンターの大量電力消費時代における効率的かつ地球環境の負荷軽減に繋がる新製品/サービスの開発ならびに販売に取り組んでまいります。

以上により2025年8月期の連結業績予想は、売上高5,992,364千円(前連結会計年度比35.9%増)、営業利益111,979千円(前連結会計年度比159.4%増)、経常利益98,928千円(前連結会計年度比89.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益30,833千円(前連結会計年度比63.1%減)としております。

なお、今後の見通しにつきましては、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。連結業績予想につきましては、修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者は国内が多数を占めており、現時点では海外からの資金調達の実現性がないこと、国内の同業他社との比較可能性の確保、当社の戦略の一つであるM&Aを進める上でコンバージェンスの負担の軽減、関連法規等の適用における事務手続き等を総合的に勘案したうえで、日本基準を適用する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,754,566	1,613,923
売掛金	273,850	625,743
契約資産	51,545	87,759
商品及び製品	21,526	465,632
原材料及び貯蔵品	142	12,572
その他	53,687	235,214
貸倒引当金	△2,627	△6,821
流動資産合計	2,152,690	3,034,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,643	269,803
車両運搬具（純額）	0	0
土地	-	24,276
その他（純額）	6,981	38,491
建設仮勘定	-	27,125
有形固定資産合計	15,624	359,696
無形固定資産		
のれん	2,559	801,465
ソフトウェア	9,800	43,988
顧客関連資産	-	270,533
その他	1,788	1,490
無形固定資産合計	14,148	1,117,477
投資その他の資産		
投資有価証券	92,880	10,201
関係会社株式	-	4,388
長期貸付金	118	107,333
敷金及び保証金	18,910	100,222
繰延税金資産	-	220,258
その他	8,275	73,894
貸倒引当金	-	△107,253
投資その他の資産合計	120,183	409,045
固定資産合計	149,956	1,886,219
資産合計	2,302,647	4,920,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,174	120,389
1年内償還予定の社債	-	10,000
短期借入金	240,000	490,000
1年内返済予定の長期借入金	240,442	394,764
未払金	118,367	279,368
未払法人税等	7,990	28,097
契約負債	17,718	619,224
賞与引当金	24,168	138,269
受注損失引当金	-	12
その他	114,857	261,775
流動負債合計	846,719	2,341,902
固定負債		
社債	-	40,000
長期借入金	1,123,771	1,390,721
繰延税金負債	10	-
退職給付に係る負債	-	283,754
資産除去債務	-	6,517
固定負債合計	1,123,782	1,720,992
負債合計	1,970,501	4,062,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,075	56,922
新株式申込証拠金	-	128,173
資本剰余金	670,075	1,647,001
利益剰余金	△1,058,004	△974,356
株主資本合計	332,145	857,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△393
その他の包括利益累計額合計	-	△393
純資産合計	332,145	857,347
負債純資産合計	2,302,647	4,920,243

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	2,346,256	4,410,537
売上原価	1,768,110	2,930,220
売上総利益	578,145	1,480,316
販売費及び一般管理費	847,903	1,437,155
営業利益又は営業損失(△)	△269,757	43,161
営業外収益		
受取利息及び配当金	19	2,101
為替差益	-	4,491
デリバティブ評価益	-	1,884
暗号資産評価益	-	87
助成金収入	2,750	4,231
補助金収入	-	20,000
その他	1,490	2,778
営業外収益合計	4,260	35,574
営業外費用		
支払利息	1,967	22,353
社債発行費	-	1,129
株式交付費	504	1,808
支払手数料	22,000	165
雑損失	183	1,186
営業外費用合計	24,655	26,643
経常利益又は経常損失(△)	△290,152	52,092
特別利益		
固定資産売却益	-	388
特別利益合計	-	388
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	109,194
投資有価証券評価損	159,999	38,847
固定資産除却損	274	6,267
減損損失	325,190	-
ソフトウェア評価損	26,255	-
特別損失合計	511,720	154,309
税金等調整前当期純損失(△)	△801,873	△101,828
法人税、住民税及び事業税	5,706	8,692
法人税等調整額	17,737	△193,468
過年度法人税等	-	△701
法人税等合計	23,443	△185,477
当期純利益又は当期純損失(△)	△825,317	83,648
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△825,317	83,648

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△825,317	83,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△393
その他の包括利益合計	-	△393
包括利益	△825,317	83,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△825,317	83,255
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	719,935	-	669,935	△232,687	1,157,182	-	-	1,157,182
当期変動額								
新株の発行					-		-	-
新株の発行（新株予約権の行使）	140		140		280		-	280
新株式申込証拠金の払込					-		-	-
減資					-		-	-
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△825,317	△825,317		-	△825,317
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-		-	-
当期変動額合計	140	-	140	△825,317	△825,037	-	-	△825,037
当期末残高	720,075	-	670,075	△1,058,004	332,145	-	-	332,145

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	720,075	-	670,075	△1,058,004	332,145	-	-	332,145
当期変動額								
新株の発行	149,974		149,974		299,949		-	299,949
新株の発行（新株予約権の行使）	6,912		6,912		13,824		-	13,824
新株式申込証拠金の払込		128,173			128,173		-	128,173
減資	△820,039		820,039		-		-	-
親会社株主に帰属する当期純利益				83,648	83,648		-	83,648
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-	△393	△393	△393
当期変動額合計	△663,153	128,173	976,926	83,648	525,594	△393	△393	525,201
当期末残高	56,922	128,173	1,647,001	△974,356	857,740	△393	△393	857,347

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△801,873	△101,828
減価償却費	17,783	56,594
減損損失	325,190	-
のれん償却額	2,839	96,872
ソフトウェア評価損	26,255	-
投資有価証券評価損益(△は益)	159,999	38,847
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,104	108,433
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,067	△56,304
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	2,341
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△11	12
受取利息及び配当金	△19	△2,101
為替差損益(△は益)	-	△4,491
デリバティブ評価損益(△は益)	-	△1,884
暗号資産評価損益(△は益)	-	△87
支払利息	1,967	22,353
売上債権の増減額(△は増加)	21,066	△75,834
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,051	△53,586
仕入債務の増減額(△は減少)	△64,075	△19,584
契約負債の増減額(△は減少)	3,597	33,983
助成金収入	△2,750	△4,231
補助金収入	-	△20,000
社債発行費	-	1,129
株式交付費	504	1,808
支払手数料	22,000	165
固定資産売却益	-	△388
固定資産除却損	274	6,267
その他	69,532	△29,748
小計	△210,805	△1,262
利息及び配当金の受取額	18	121
利息の支払額	△4,695	△23,507
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,532	3,161
助成金の受取額	2,750	4,231
補助金の受取額	-	20,000
手数料の支払額	△22,000	△165
営業活動によるキャッシュ・フロー	△241,265	2,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	53,285
投資有価証券の取得による支出	△252,880	△9,847
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,092,763
有形固定資産の取得による支出	△13,179	△19,812
無形固定資産の取得による支出	△133,326	-
有形固定資産の売却による収入	-	1,722
保険積立金の積立による支出	△60	△7,327
その他	△162	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399,609	△1,074,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	161,000	132,714
長期借入れによる収入	1,230,000	530,000
長期借入金の返済による支出	△75,264	△380,143
社債の発行による収入	-	48,870
新株予約権の行使による株式の発行による収入	280	13,824
株式の発行による収入	-	299,949
株式の発行による支出	△504	△1,808
新株式申込証拠金の払込による収入	-	128,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,315,511	771,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	674,636	△300,649
現金及び現金同等物の期首残高	1,079,929	1,754,566
現金及び現金同等物の期末残高	1,754,566	1,453,916

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、株式取得による子会社化に伴い、第1四半期連結会計期間より株式会社ゼロフィールドを連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において、株式取得による子会社化に伴い、第4四半期連結会計期間より株式会社BEXを連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。この結果、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた118千円は、「長期貸付金」として表示しております。

「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。この結果、「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」に含めて表示していた18,910千円は、「敷金及び保証金」として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「契約負債の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。この結果、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた3,597千円は、「契約負債の増減額(△は減少)」として表示しております。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社は棚卸資産のうち商品及び製品の評価方法について、従来、個別法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より、総平均法による原価法へ変更しております。

この評価方法の変更は、主に取り扱う商品及び製品の変更に合わせたものであります。従来は、案件毎に個別に商品を仕入れ、管理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より、同一規格の商品及び製品を販売する案件が大多数を占めるようになったことから、期間損益計算及び棚卸資産の評価額の計算をより適正に行うことを目的に棚卸資産の評価方法の変更を行うものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の本社ビルの賃貸借契約に伴う原状回復義務について、退去時期の確定および原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。

この変更により、敷金及び保証金が2,536千円減少し、従来の方と比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,536千円減少しております。なお、資産除去債務については、一部の賃貸借契約において、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する簡便的な方法によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは、事業内容の関連性及び事業規模に基づき事業セグメントを集約し、「AIソリューション事業」及び「GPUサーバー事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「AIソリューション事業」は主に、AI技術を用いたシステム開発を含むシステムインテグレーションビジネス・自動車に関するエンジニアリングビジネス、ストック型AIプラットフォームビジネスを行っております。

「GPUサーバー事業」は主に、高性能パソコンの開発・販売・運用及びデータセンターのインフラ構築から施工、システム開発、保守・運用まで提供しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、株式会社ゼロフィールドの株式を取得し連結子会社化したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「AIソリューション事業」「研修事業」から、「AIソリューション事業」「GPUサーバー事業」に変更しております。また、投資の意思決定や業績評価の区分を見直した結果、営業外収益に計上される補助金収入及び営業外費用に計上される支払利息を含む、経常利益又は経常損失の重要性が高いものと判断したため、報告セグメントの利益の開示を連結損益計算書の営業利益又は営業損失から経常利益又は経常損失に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	AIソリューション 事業	GPUサーバー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,346,256	—	2,346,256	—	2,346,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,346,256	—	2,346,256	—	2,346,256
セグメント損失(△)	△232,152	—	△232,152	△58,000	△290,152
セグメント資産	2,302,647	—	2,302,647	—	2,302,647
セグメント負債	1,970,501	—	1,970,501	—	1,970,501
その他の項目					
減価償却費	17,783	—	17,783	—	17,783
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	145,636	—	145,636	—	145,636
のれん償却費	2,839	—	2,839	—	2,839

(注) 1. 調整額は、子会社株式の取得関連費用であります。

2. セグメント損失(△)は、連結財務諸表の経常損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	AIソリューション 事業	GPUサーバー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,029,364	1,381,172	4,410,537	—	4,410,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,029,364	1,381,172	4,410,537	—	4,410,537
セグメント利益	26,874	25,221	52,095	△2	52,092
セグメント資産	2,398,369	2,672,941	5,071,310	△151,067	4,920,243
セグメント負債	2,694,192	1,519,771	4,213,963	△151,067	4,062,895
その他の項目					
減価償却費	14,299	42,294	56,594	—	56,594
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,511	12,489	26,001	—	26,001
のれん償却費	6,811	90,060	96,872	—	96,872

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	AIソリューション事業	GPUサーバー事業	合計
外部顧客への売上高	2,346,256	—	2,346,256

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社キューブシステム	304,559	AIソリューション事業

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	AIソリューション事業	GPUサーバー事業	計		
減損損失	325,190	-	325,190	-	325,190

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	AIソリューション事業	GPUサーバー事業	計		
当期末残高	2,559	-	2,559	-	2,559

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	AIソリューション事業	GPUサーバー事業	計		
当期末残高	261,103	540,362	801,465	-	801,465

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

GPUサーバー事業セグメントにおいて、株式会社ゼロフィールドの全株式を取得し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は630,422千円であります。

また、AIソリューション事業セグメントにおいて、株式会社BEXの全株式を取得し、第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は265,355千円ありますが、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産額	47.61円	97.79円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△118.67円	11.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	11.17円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△825,317	83,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△825,317	83,648
普通株式の期中平均株式数(株)	6,954,824	7,365,132
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	125,651
(うち新株予約権)(株)	—	(125,651)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、2024年5月27日開催の取締役会において、2024年9月2日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行を行うことを決議しておりましたが、その払込が完了しております。なお、当連結会計年度末時点で払込が確認がされていた128,173,200円については、新株式申込証拠金の払込として、連結財務諸表に表示しております。

本増資の概要は次の通りであります。

(1) 募集の方法	第三者割当
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式 494,400株
(3) 発行価額	1株につき金1,037円
(4) 資本組入額	1株につき金518.5円
(5) 発行価額の総額	512,692,800円
(6) 資本組入額の総額	256,346,400円
(7) 割当先	一般社団法人恵那会 370,800株 井口 邦 123,600株
(8) 払込期日	2024年9月2日
(9) 資金の用途	AI導入による設計業務の効率化システム、図面・部品・自動車法規等に関わるAI開発、設計業務情報に係る生成AI関連開発及びAIデータセンター構築に活用するとともに、自己資本比率の低下を防ぐ観点から一部を借入金返済に充てることを予定しています。

(有償新株予約権の発行)

当社は、2024年8月28日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及びグループ会社取締役に対し、下記のとおり第5回及び第6回新株予約権を発行することを決議し、2024年9月18日に発行いたしました。

(1) 発行の目的及び理由

さらなる中長期的な当社の業績拡大およびテクノロジーカンパニーとしての技術力を通じた企業価値の増大を目指すにあたり、当社の取締役、執行役員及びグループ会社取締役に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権の発行要領

(第5回新株予約権)

割当日	2024年9月18日
付与対象者及び区分	当社取締役 3名
新株予約権の数(個)	168,150
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 168,150
行使時の払込金額(円)	1,405
新株予約権の行使期間	2024年9月18日から2029年9月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,405 資本組入額 702.5
新株予約権の行使条件	注
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする

- 注(1) 本新株予約権者が2024年9月18日から2029年9月17日に死亡した場合、その相続人は本新株予約権を行使することができない。
- (2) 本新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社における取締役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が死亡した場合その他の場合であって、当社の取締役会が正当な理由があると特に認めるときには、当社の取締役会が特に認める範囲において、本新株予約権を行使することができる。
- (3) 本新株予約権者は、次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合には、本新株予約権を行使することができない。但し、以下の1、3、9号の場合を除き、当社取締役会が合理的に別段の取扱いを行うことについて賛成した場合にはこの限りではない。
- 1 禁錮刑以上の刑に処せられた場合
 - 2 当社と競合する業務を営む会社を直接若しくは間接に設立し、又は当該会社の取締役等の役員若しくは使用人に就任する等、名目を問わず当社と競業した場合（但し、当社の書面による事前の承認を得た場合を除く。）
 - 3 法令違反その他不正行為により、当社の信用を損ねた場合
 - 4 差押、仮差押、仮処分、強制執行若しくは競売の申立てを受け、又は公租公課の滞納処分を受けた場合
 - 5 支払停止若しくは支払不能となり、又は振出し若しくは引き受けた手形若しくは小切手が不渡りになった場合
 - 6 破産手続開始、民事再生手続開始その他これらに類する手続開始の申立てがあった場合又は自らこれを申し立てた場合
 - 7 就業規則に違反し、懲戒処分を受けた場合
 - 8 役員として果たすべき忠実義務等に違反した場合
 - 9 反社会的勢力又は反市場勢力に該当する疑いのある場合並びに過去5年以内にこれらに該当した疑いのある場合

(第6回新株予約権)

割当日	2024年9月18日
付与対象者及び区分	当社取締役 3名 当社社外取締役 3名 当社従業員 4名 当社子会社取締役 4名
新株予約権の数(個)	446,350
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 446,350
行使時の払込金額(円)	1,405
新株予約権の行使期間	2025年10月15日から2029年9月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,405 資本組入額 702.5
新株予約権の行使条件	注
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする

- 注(1) 本新株予約権者が2025年10月15日から2029年9月17日までに死亡した場合、その相続人は本新株予約権を行使することができない。
- (2) 割当先は、発行会社の2025年8月期の連結財務諸表における連結売上高の金額について、5,500百万円以上となった場合、割当契約書兼申込証において定める本新株予約権個数の権利行使することが可能となる。国際財務報告基準の適用等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。なお、本号の条件は、連結売上高が本号に定める金額以上となった対象会社の2025年8月期の決算短信に係る適時開示が行われた時点で満たしたものとする。

- (3) 本新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社における取締役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が死亡した場合その他の場合であって、当社の取締役会が正当な理由があると特に認めるときには、当社の取締役会が特に認める範囲において、本新株予約権を行使することができる。
- (4) 本新株予約権者は、次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合には、本新株予約権を行使することができない。但し、以下の1、3、9号の場合を除き、当社取締役会が合理的に別段の取扱いを行うことについて賛成した場合にはこの限りではない。
- 1 禁錮刑以上の刑に処せられた場合
 - 2 当社と競合する業務を営む会社を直接若しくは間接に設立し、又は当該会社の取締役等の役員若しくは使用人に就任する等、名目を問わず当社と競業した場合（但し、当社の書面による事前の承認を得た場合を除く。）
 - 3 法令違反その他不正行為により、当社の信用を損ねた場合
 - 4 差押、仮差押、仮処分、強制執行若しくは競売の申立てを受け、又は公租公課の滞納処分を受けた場合
 - 5 支払停止若しくは支払不能となり、又は振出し若しくは引き受けた手形若しくは小切手が不渡りになった場合
 - 6 破産手続開始、民事再生手続開始その他これらに類する手続開始の申立てがあった場合又は自らこれを申し立てた場合
 - 7 就業規則に違反し、懲戒処分を受けた場合
 - 8 役員として果たすべき忠実義務等に違反した場合
 - 9 反社会的勢力又は反市場勢力に該当する疑いのある場合並びに過去5年以内にこれらに該当した疑いのある場合

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、2024年9月17日開催の取締役会において、2024年10月9日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行を行うことを決議していましたが、その払込が完了しております。

本増資の概要は次の通りであります。

(1) 募集の方法	第三者割当
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式 400,000株
(3) 発行価額	1株につき金1,792円
(4) 資本組入額	1株につき金896円
(5) 発行価額の総額	716,800,000円
(6) 資本組入額の総額	358,400,000円
(7) 割当先	株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス 400,000株
(8) 払込期日	2024年10月9日
(9) 資金の使途	当社AIソリューション事業領域のロールアップ型M&Aや、当社のAI技術の活用による事業効率化や対象会社の自社サービスへの組み込み・AI技術を活用した新規事業の創出という当社グループとシナジーの発揮が見込めるレガシー産業領域（例えば、自動車業界、医療業界、アミューズメント業界など）のM&A、自己資本比率の低下を防ぐ観点から一部を借入金の返済に充てることを予定していません